

2021年9月8日

各位

会社名 日本エコシステム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松島 穰
(コード番号：9249 東証市場第二部・名証市場第二部)
問合せ先 取締役管理本部担当 稲生 篤彦
電話番号 0586-25-5788 (代表)

2021年9月期の業績予想について

2021年9月期(2020年10月1日から2021年9月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)			2021年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年9月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		6,846	100.0	11.8	4,817	100.0	6,122	100.0
営業利益		712	10.4	73.1	518	10.8	411	6.7
経常利益		742	10.8	76.8	550	11.4	419	6.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		512	7.5	126.4	378	7.9	226	3.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		256円20銭			189円28銭		113円16銭	
1株当たり配当金		未定			-		0円00銭	

(注) 2020年9月期(実績)、2021年9月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社の計8社により構成されており、「環境社会をリードする会社」を目指し、公共サービス事業、環境事業、交通インフラ事業、その他の各セグメントにおいて環境をテーマとした横断的な事業展開を推進しております。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

セグメント	主な事業内容	会社名
公共サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公営競技における、トータリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置及び一般事業者も含めた空調衛生設備等のファシリティに関わる事業（以下、「ファシリティ改修事業」とする） ・公営競技における、オッズの表示、集計、投票券の発券、配当金の計算、払い戻しまでの一連の業務をコンピューターで一括処理するトータリゼータシステムのメンテナンスに関わる事業、警備・清掃・AIを活用したイベント実施等の運營業務に関わる事業（以下、「公営競技の運営・保守事業」とする） 	当社 日本ベンダーネット(株) アイスクエア(株) サテライト一宮(株) 中央警備保障(株)
環境事業	<ul style="list-style-type: none"> ・排水浄化効率を促進させる製剤の研究開発、製造及び販売業務に関わる事業（以下、「排水処理事業」とする） ・産業用太陽光の再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務に関わる事業（以下、「産業用太陽光発電事業」とする） 	当社 JESテイコク(株)
交通インフラ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路を中心とした構造物点検、電気通信設備・ETC保守、交通管制業務、道路照明灯保守等の道路エンジニアリングに関わる事業（以下、「エンジニアリング事業」とする） ・高速道路を中心とした維持修繕工事、事故・災害復旧工事、雪氷対策作業、土木工事、交通規制等の道路メンテナンスに関わる事業（以下、「メンテナンス事業」とする） 	当社 (株)ワンズライフ (有)ぼくんちオジカオート
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・システム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業（以下、「ICTソリューション事業」とする） ・不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業（以下、「不動産事業」とする） 	当社

2021年9月期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行の拡大により、緊急事態宣言に伴う休業要請や外出自粛等の制限を受け、個人消費は大きく落ち込み企業収益は急速に悪化しました。緊急事態宣言が解除されて以降、経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、完全な回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大し、「環境事業」の推進に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの2021年9月期の業績予想につきましては、2021年7月30日までの累計実績値に、2021年8月から9月までの予測値を加算して、売上高6,846百万円(前期比11.8%増)、営業利益712百万円(前期比73.1%増)、経常利益742百万円(前期比76.8%増)、親会社に帰属する当期純利益512百万円(前期比126.4%増)を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

(公共サービス事業)

公共サービス事業における売上高は、①ファシリティ改修事業、及び②公営競技の運営・保守事業にて構成されております。

- ① ファシリティ改修事業におきましては、空調衛生機器の売上高にトータリゼータシステム機器設置の工事売上高を加算し、974 百万円（前期比 23.3%減）を見込んでおります。

具体的には、空調衛生機器の売上高は、2021 年 7 月までの累計実績値 732 百万円（対前年同期比 6.1%減）に 8 月以降の予想値 158 百万円を加算して算出しております。

2021 年 7 月までの累計実績値が対前年同期比減収である理由は、前期の大口取引先の反動減により減収となりました。8 月以降の予想値は、案件別に積み上げにて算出しております。

また、トータリゼータシステム機器設置の工事売上高は、2021 年 7 月までの累計実績 29 百万円（前期比 90.9%減）に 8 月以降の予想値 54 百万円を加算して算出しております。

2021 年 7 月までの累計実績値が対前年同期比減収である理由は、前期第 3 四半期までに大型のトータリゼータシステム設計（190 百万円）及び機器設置案件（130 百万円）の売上があったことにより当期反動減となったためです。8 月以降の予想値は、翌期に完成予定である受注案件（30 百万円）に対して工事進捗率を適用して算定したものと、9 月に納入予定の機器設置（33 百万円）を加算して算出しております。

- ② 公営競技の運営・保守事業におきましては、運営・保守に係る業務の売上高に車券販売に係る販売委託料の売上高を加算し、2,334 百万円（前期比 23.0%増）を見込んでおります。

具体的には、運営・保守に係る業務の売上高は、2021 年 7 月までの累計実績値 1,156 百万円（対前年同期比 39.5%増）に 8 月以降の予想値 186 百万円を加算して算出しております。

2021 年 7 月までの累計実績値が対前年同期比増収である理由は、前期は新型コロナウイルス感染症による休業要請の影響を受けましたが、当期は同感染症による休業要請が縮小したことから、増収となりました。8 月以降の予想値は、休業要請は受けていないことから、顧客別の契約に基づき積み上げにて算定しております。

また、車券販売に係る販売委託料の売上高は、2021 年 7 月までの累計実績値 720 百万円（対前年同期比 12.9%増）に 8 月以降の予想値 271 百万円を加算して算出しております。

2021 年 7 月までの累計実績値が対前年同期比増収である理由は、運営・保守に係る業務と同様、前期は新型コロナウイルス感染症による休業要請の影響を受けましたが、当期は同感染症による休業要請が縮小したことから、増収となりました。8 月以降の予想値は、休業要請を受けていないことから、顧客別の契約に基づき積み上げにて算定しております。

以上により、同セグメント売上高は、3,308 百万円（前期比 4.5%増）を見込んでおります。

(環境事業)

環境事業における売上高は、①排水処理事業、及び②産業用太陽光発電事業（売電事業、発電設備販売業）にて構成されております。

- ① 排水処理事業におきましては、93 百万円（前期比 382.1%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

具体的には、排水処理事業の売上高は、2021年7月までの累計実績値80百万円（対前年同期比557.3%増）に8月以降の予測値13百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比増収である理由は、排水処理事業の研究開発及び生産施設である「ジオ環境開発研究所」を、2020年12月に開設し、当期に本格稼働したことにより増収となりました。8月以降の予想値は、顧客別の契約に基づき積み上げにて算定しております。

- ② 産業用太陽光発電事業におきましては、540百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

具体的には、産業用太陽光発電事業の売電事業は、2021年7月までの累計実績値147百万円（対前年同期比2.3%減）に8月以降の予測値36百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値は概ね対前年同期並みに推移しております。8月以降の予測値も、前期並みを見込み算定しております。

また、産業用太陽光発電事業の発電設備販売業は、2021年7月までの累計実績値254百万円（対前年同期比18.1%減）に8月以降の予測値101百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減収である理由は、前期は案件が上半期に集中しておりましたが、当期は案件が下半期に集中したことにより減収となりました。8月以降の予想値は、下期において増加した案件の工事進捗率により、案件別に積み上げにて算定しております。

以上により、同セグメント売上高は、634百万円(前期比13.4%増)を見込んでおります。

(交通インフラ事業)

交通インフラ事業の売上高は、①エンジニアリング事業、及び②メンテナンス事業にて構成されております。なお、2021年9月期より事業区分の見直しを行ったため、エンジニアリング事業とメンテナンス事業の対前年同期比を集計することは困難であることから、対前年同期比率を記載しておりません。

- ① エンジニアリング事業におきましては、940百万円を見込んでおります。

具体的には、2021年7月までの累計実績値739百万円に8月以降の予測値200百万円を加算して算出しております。8月以降の予測値は、足元の契約状況に基づき顧客別に積み上げにて算定しております。

- ② メンテナンス事業におきましては、1,340百万円を見込んでおります。

具体的には、2021年7月までの累計実績値1,174百万円に8月以降の予測値165百万円を加算して算出しております。8月以降の予測値は、足元の契約状況に基づき顧客別に積み上げにて算定しております。

以上により、同セグメント売上高は、2,280百万円(前期比23.6%増)を見込んでおります。なお、前期比増収である理由は、高速道路集中工事が複数エリア対象となったことによる売上高の増加、及び2020年12月から2021年2月にかけて岐阜県内での異常気象による降雪のため雪氷対策作業が大幅に増加したことによる当該業務による売上高の増加に加え、2020年9月期第3四半期に(株)ワンズライフ、2021年9月期第1四半期に(有)ぼくちオジカートを当社連結グループに加えたことにより、増収となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は、①ICTソリューション事業、及び②不動産事業にて構成されております。

- ① ICTソリューション事業におきましては、140百万円（前期比15.1%減）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

具体的には、2021年7月までの累計実績値114百万円（対前年同期比20.9%減）に8月以降の予測値25百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減収である理由は、技術者派遣業務において顧客より受入人数の削減要請により減収となりました。8月以降の予測値は、案件別及び派遣人員数により、顧客別に積み上げにて算定しております。

- ② 不動産事業におきましては、483百万円（前期比25.6%増）を見込んでおります。

具体的には、2021年7月までの累計実績値407百万円（対前年同期比12.4%増）に8月以降の予想値75百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比増収である理由は、当期は大型物件を販売したことにより増収となりました。8月以降の予想値は仲介物件や売買物件別に足元の成約状況もとに積み上げにて算定しております。

以上により、同セグメント売上高は、623百万円（前期比13.3%増）を見込んでおります。

上記の内容により、グループ全体の売上高は、6,846百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

（公共サービス事業）

公共サービス事業の売上原価は、①ファシリティ改修事業、及び②公営競技の運営・保守事業にて構成されております。

- ① ファシリティ改修事業の売上原価は、主に空調衛生機器の商材及び工事原価、トータリゼータ機器設置の機器を含めた工事原価で構成されており、899百万円（前期比21.0%減）を見込んでおります。

具体的には、2021年7月までの累計実績671百万円（対前年同期比32.4%減）に8月以降の予測値228百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減少している理由は、空調衛生機器の前期の大口取引先による売上の反動減に伴い、商材の仕入原価が減少したこと及び大型のトータリゼータシステム設計及び機器設置案件が減少したことによる工事原価が減少したこととあります。8月以降の予想値は、空調衛生機器の商材及び工事原価は、案件別又は前期実績等に基づき算出しており、トータリゼータ機器設置の機器を含めた工事原価についても案件別に基づき算定しております。

- ② 公営競技の運営・保守事業の売上原価は、主に人件費、外注費、及び経費で構成されており、1,547百万円（前期比13.0%増）を見込んでおります。

具体的には、2021年7月までの累計実績値1,290百万円（対前年同期比22.1%増）に8月以降の予想値256百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比増加している理由は、前期はコロナウイルス感染症による休業要請の影響を受け、稼働日数の減少に伴い、人件費、外注費及び経費が減少しましたが、当期は同感染症による休業要請の縮小に伴い、稼働日数が増加したことにより人件費、外注費及び経費が増加したことによります。8月以降の予想値は、人件費は、人員計画に基づき算出しており、外注費及び経費は、委託契約及び前期実績に基づき算定しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上により、同セグメント売上原価は、2,447百万円(前期比2.4%減)を見込んでおります。

(環境事業)

環境事業の売上原価は、①排水処理事業、及び②産業用太陽光発電事業(売電事業、発電設備販売業)にて構成されております。

- ① 排水処理事業の売上原価は、主に原材料費、人件費、及び経費で構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績値91百万円(対前年同期比988.4%増)に8月以降の予想値19百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比増加している理由は、ジオ環境開発研究所の設置稼働による人員の増加や減価償却等の増加によるものであります。8月以降の予想値は、原材料費は、顧客別の販売予定数量に材料費単価を乗じて算出し、人件費は、人員計画に基づき算出し、経費は、固定資産に基づき減価償却額を算定しております。

- ② 産業用太陽光発電事業における売電事業の売上原価は、主に減価償却費及び維持管理費で構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績84百万円(対前年同期比1.2%増)に8月以降の予想値18百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比増加している理由は発電設備修繕による経費の増加によるものであります。8月以降の予想値は、主に減価償却費に基づき算定しております。

また、産業用太陽光発電事業における発電設備販売業の売上原価は、主に原材料費及び外注費で構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績199百万円(対前年同期比20.1%減)に8月以降の予想値74百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減少している理由は、前期は案件が上半期に集中しておりました反面、当期は案件が下半期に集中したことによる売上減少に伴う原価の減少によるものであります。8月以降の予想値は、工事案件別に売上原価を積上げて算定しております。

以上により、同セグメント売上原価は、486百万円(前期比20.7%増)を見込んでおります。

(交通インフラ事業)

交通インフラ事業の売上原価は、主に人件費、外注費及び経費で構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績値1,333百万円(対前年同期比25.4%増)に8月以降の予想値281百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比増加している理由は、集中工事が複数エリア対象となったこと、及び2020年12月から2021年2月にかけて岐阜県内での異常気象による降雪のため雪氷対策作業が大幅に増加したこと、及び2020年9月期第3四半期に(株)ワンズライフ、2021年9月期第1四半期に(有)ぼくちオジカオートを当社連結グループに加えたことによるものです。8月以降の予想値は、足元の契約状況を踏まえ、人件費、及び外注費を算定しております。

以上により、同セグメント売上原価は、1,614百万円(前期比24.9%増)を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(その他事業)

その他事業の売上原価は、①ICTソリューション事業、及び②不動産事業にて構成されております。

① ICTソリューション事業は、主に人件費、外注費及び経費で構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績値81百万円(対前年同期比21.1%減)に8月以降の予想値16百万円を加算して算出しております。2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減少している理由は、人件費の減少によるものであります。8月以降の予想値は、足元の受注状況を踏まえ、人件費、及び外注費を算定しております。

② 不動産事業の売上原価は、主に人件費、外注費及び経費で構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績値227百万円(対前年同期比13.4%減)に8月以降の予想値96百万円を加算して算出しております。

2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減少している理由は、販売物件の仕入金額の減少によるものであります。8月以降の予想値は、過去の実績をもとに仕入物件原価を算出するとともに、保有する賃貸物件の過去実績を加味して算定しております。

以上により、同セグメント売上原価は、422百万円(前期比8.2%増)を見込んでおります。

上記の内容により、グループ全体の売上原価は、4,972百万円(前期比8.2%増)を見込んでおり、売上総利益は、1,874百万円(前期比22.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、人件費やシステム関連の保守運用費用に関する業務委託費および研究開発費から構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績値941百万円(対前年同期比5.5%増)に8月以降の予想値219百万円を加算して算出しております。2021年7月までの累計実績値が対前年同期比増加している理由は、環境事業の排水処理事業において営業及び研究開発人員の増加によるものであります。

8月以降の予想値は、人件費については既存社員の人件費をベースに、支給見込みの賞与額、及び人員計画における採用人数と退職人数を考慮して策定しております。業務委託費については、関連会社の増加に対応したシステム強化を反映して増額を見込んでおり、研究開発費は個別に発生する費用の増加要因を考慮して算定しております。

上記の内容により、グループ全体の販売費及び一般管理費は、1,161百万円(前期比4.2%増)を見込んでおり、営業利益は、712百万円(前期比73.1%増)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益は、主に受取利息や配当金の他、雇用調整助成金等にて構成されております。

具体的には、2021年7月までの累計実績値51百万円(対前年同期比29.6%減)に8月以降の予想値3百万円を加算して算出しております。2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減少している主な理由は、雇用調整助成金等による収入の減少によるものであります。8月以降の予想値は、前期実績並みの見込みとして算定しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

営業外費用は、主に支払利息であります。具体的には、2021年7月までの累計実績値15百万円（対前年同期比22.4%減）に8月以降の予想値10百万円を加算して算出しております。2021年7月までの累計実績値が対前年同期比減少している主な理由は、支払利息の減少によるものであります。8月以降の予想値は、前期実績並みの見込みとして算定しております。

上記の内容により、グループ全体の営業外収益は55百万円（前期比36.6%減）、営業外費用は26百万円（前期比7.0%増）を見込んでおり、経常利益は742百万円（前期比76.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失の計上は見込んでおりません。

法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は512百万円（前期比126.4%増）を見込んでおります。

前期に比べて増加した要因は利益増加によるものであります。

3. 現在までの進捗状況

該当事項はありません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。